

# 平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月17日

上場会社名 株式会社 トーアミ

上場取引所 大証第二部

コード番号 5973

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北川 芳徳

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉川 保

TEL (072) 876 - 1121 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

当社は、15年3月期（下半期）から連結財務諸表を作成しているため、15年9月中間期の対前年中間期増減率の記載はしておりません。

## 1. 16年9月期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	7,423	10.6	1,137	129.9	1,203	122.6
15年9月中間期	6,710	-	494	-	540	-
16年3月期	14,276		1,191		1,264	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	滞在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	723	130.7	118 99	117 19
15年9月中間期	313	-	50 90	—
16年3月期	444		68 50	—

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 6,081,357株 15年9月中間期 6,161,970株 16年3月期 6,128,079株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	17,935	10,713	59.7	1,762 37
15年9月中間期	16,566	9,985	60.3	1,620 47
16年3月期	16,993	10,133	59.6	1,662 13

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 6,079,250株 15年9月中間期 6,161,970株 16年3月期 6,081,650株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	867	136	1,009	632
15年9月中間期	166	48	179	766
16年3月期	479	104	549	627

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,200	2,030	1,210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 199円04銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、コンクリート製品用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

特殊溶接金網のうち、ガラス用金網については、当社の関連当事者（当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主セントラル硝子株式会社）に専属納入しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

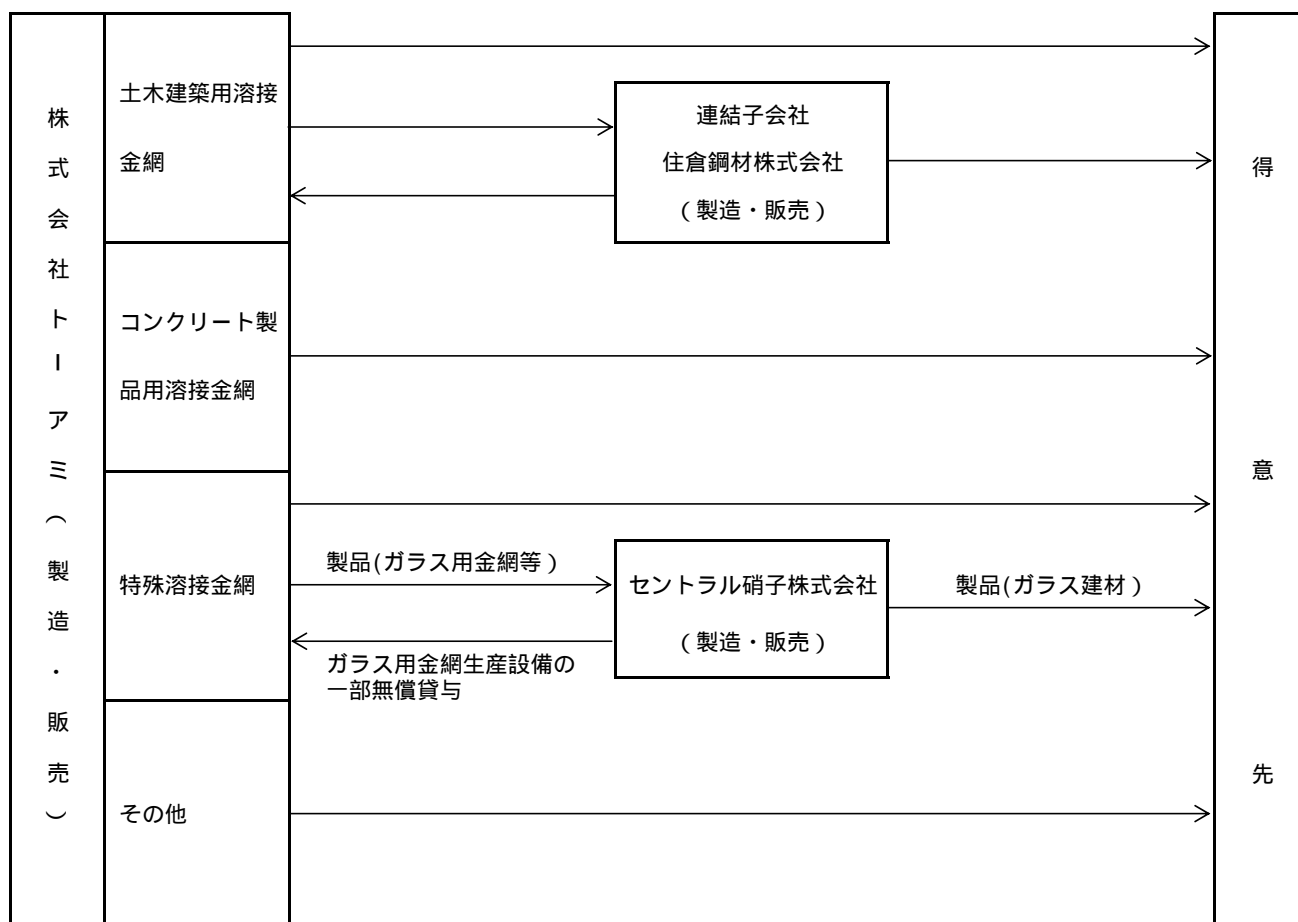
土木建築用溶接金網 ..... 各種ワイヤーメッシュ、各種バーメッシュ、ハッピーベース、フープ等  
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。

コンクリート製品用溶接金網 ..... 道路側溝、U字溝、側溝蓋、ベンチフリユーム等  
当社が製造、販売しております。

特殊溶接金網 ..... ガラス用金網、メッシュフェンス、C パネル等  
当社が製造、販売しております。

その他 ..... 鉄線、鉄筋、直線、じゃかご、ふとんかご等  
当社が製造、販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「お客様第一主義」、「堅実経営」を経営の基本方針とし、徹底した品質管理のもと、「より良い製品を、より安く、より速く」をモットーに、顧客のニーズに対応した製品、サービスの拡充に努めてまいりました。さらに、昨今の経営環境の変化に対応するため、シェア拡大と適正利潤の追求に取り組み、従来にも増して経営基盤を強化し、事業活動を通じて社会に貢献することを目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針を採っております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し続けることはもとより、更なる企業競争力、企業体質の強化のために、以下の施策を今後とも推進し、将来にわたる事業の存続・発展に努めてまいります。

#### 潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、ゼネコンなどとの共同開発を含む溶接金網の用途開発・製品開発を進めることにより、商品力の強化を図り、潜在需要の喚起に注力。

#### 高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、伸線工程も含めた一貫生産体制による高付加価値化の推進。

#### 顧客密着型の事業体制整備と営業力の強化

品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現するため、消費地に近接した効率的な事業拠点の設置と営業力の強化。

#### 販売エリアとシェアの拡大

将来の全国展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

#### 社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成と社員の活性化。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の方針のもと、積極的な会社情報の適時開示を推進し、取締役会及び内部監査制度の充実を図ることにより、経営の公正性・透明性向上と企業倫理の確立を目指し企業統治の実現を図っております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、原則毎月1回月上旬に開催しており、経営判断に係わる重要事項は全て付議されるのはもちろん、業務の執行状況についても議論し対策を検討する等、経営環境の変化に対応できる体制となっております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は2名で非常勤であります。常勤監査役1名は取締役会には必ず出席し、必要に応じ意見を述べ幅広い視野から取締役の職務執行を監視する体制となっております。また、社長直轄の内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。

会計監査人である中央青山監査法人からは、通常の監査に加え、適宜指導等を受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や輸出の増勢により、景況感と共に企業収益も改善され、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、所得環境や雇用環境も上向きとなり、個人消費も底堅い動きとなる一方、原油価格の高騰や米国・中国経済の減速懸念などから景気の不透明感も台頭いたしました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましても、製造・非製造業の設備投資意欲の活発化による需要の増加傾向は見られたものの、公共工事の大幅な縮小により、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは総力を挙げて営業活動と利益の安全確保に取り組み、業績の向上と経営基盤の強化を図るべく努力をしております。

品目別では、土木建築用溶接金網の「フープ」、特殊溶接金網の「メッシュフェンス」が堅調に推移し、主力製品である土木建築用溶接金網の「ワイヤーメッシュ」、「バーメッシュ」の市況回復と合わせ、値戻し浸透効果が定着したことにより、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は74億23百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

一方、損益面におきましては、建設業界の需要回復が今ひとつ本格化していない中、主材料である国内線材の不足、高騰等により厳しい環境にありましたが、これら線材の安定確保、調達コストの低減に傾注したほか、生産性の向上等により、売上原価率が前年同期比5.7ポイント減少したことから、値戻し浸透効果と相俟って、営業利益は11億37百万円（同129.9%増）、経常利益は12億3百万円（同122.6%増）、中間純利益は7億23百万円（同130.7%増）となりました。

品目区分別売上高では、「土木建築用溶接金網」が54億60百万円（同13.8%増）、「コンクリート製品用溶接金網」が2億33百万円（同7.9%減）、「特殊溶接金網」が15億18百万円（同13.0%増）、「その他」が2億10百万円（同33.2%減）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が12億5百万円（前年同期比123.7%増）と高水準で、これに加えて売上債権の減少、短期借入金の増加等による収入要因がありましたが、たな卸資産の増加、負債の減少、法人税等の支払額及び有形固定資産の取得等による支出要因が増加したことから、前中間連結会計期間末に比べ1億33百万円減少（同17.5%減）し、当中間連結会計期間末には6億32百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は8億67百万円（同420.0%増）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益が12億5百万円と大きく増加し、売上債権の減少72百万円等の収入要因がありましたが、支出要因として、たな卸資産の増加11億12百万円、仕入債務の減少4億91百万円及び法人税等の支払額5億55百万円があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1億36百万円（同182.8%増）となりました。

これは、主に解約保険金の収入7百万円がありましたが、有形・無形固定資産の取得による支出1億44百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は10億9百万円（同462.0%増）となりました。

これは、短期借入金が13億円増加し、長期借入金の約定返済による支出1億84百万円、配当金の支払額1億3百万円及び自己株式の取得による支出2百万円があったことによるものであります。

#### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、明確な景気回復の兆しは見られない状況が続く、原油高の継続が世界景気を警戒する向きもありますが、全体として景気は回復感を持って推移していくものと期待されます。

当社グループにおきましては、より一層の顧客第一主義を指向し、信頼される製品を安定して供給できる生産・販売体制の充実と強化に努め、コスト削減を図りつつ業績の向上と利益の安定確保に引き続き注力してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、平成16年8月2日公表の業績予想を見直し、売上高152億円、経常利益20億30百万円、当期純利益12億10百万円を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		770,384		636,542		631,064	
2. 受取手形及び売掛 金		5,177,721		5,694,765		5,767,115	
3. たな卸資産		1,899,258		2,964,713		1,852,170	
4. 繰延税金資産		72,017		79,510		103,467	
5. その他		59,646		45,048		72,320	
貸倒引当金		27,873		29,273		31,049	
流動資産合計		7,951,154	48.0	9,391,306	52.4	8,395,089	49.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,454,487		1,398,530		1,405,245	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,587,108		1,386,410		1,460,298	
(3) 土地	2	4,818,280		4,896,250		4,818,280	
(4) 建設仮勘定		39,369		4,000		4,726	
(5) その他		71,816	7,971,062	52,394	7,737,586	60,015	7,748,565
2. 無形固定資産		29,970		24,883		28,837	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		510,699		593,965		614,516	
(2) 繰延税金資産		-		93,195		108,371	
(3) その他		146,444		112,411		127,587	
貸倒引当金		42,658	614,485	17,448	782,124	29,550	820,924
固定資産合計		8,615,517	52.0	8,544,593	47.6	8,598,328	50.6
資産合計		16,566,672	100.0	17,935,899	100.0	16,993,417	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,242,312		1,946,547		2,438,166	
2. 短期借入金		1,900,000		2,700,000		1,400,000	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金		369,996		369,996		369,996	
4. 未払法人税等		251,998		446,675		556,534	
5. 賞与引当金		111,379		110,892		116,486	
6. その他		507,109		493,395		554,477	
流動負債合計		5,382,796	32.5	6,067,507	33.8	5,435,661	32.0
固定負債							
1. 長期借入金		543,006		173,010		358,008	
2. 繰延税金負債		317,685		272,682		272,682	
3. 退職給付引当金		76,328		67,327		77,950	
4. 役員退職慰労引当金		-		445,470		486,770	
5. 連結調整勘定		261,389		196,041		228,715	
6. その他		150		-		150	
固定負債合計		1,198,559	7.2	1,154,532	6.5	1,424,277	8.4
負債合計		6,581,355	39.7	7,222,039	40.3	6,859,938	40.4
(資本の部)							
資本金		1,290,800	7.8	1,290,800	7.2	1,290,800	7.6
資本剰余金		1,205,879	7.3	1,205,879	6.7	1,205,879	7.1
利益剰余金		7,490,191	45.2	8,216,586	45.8	7,621,349	44.8
その他有価証券評価差額金		124,447	0.8	173,512	1.0	185,701	1.1
自己株式		126,002	0.8	172,918	1.0	170,251	1.0
資本合計		9,985,317	60.3	10,713,860	59.7	10,133,479	59.6
負債及び資本合計		16,566,672	100.0	17,935,899	100.0	16,993,417	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,710,010	100.0		7,423,569	100.0		14,276,701	100.0
売上原価			5,057,694	75.4		5,175,445	69.7		10,714,025	75.0
売上総利益			1,652,315	24.6		2,248,124	30.3		3,562,676	25.0
販売費及び一般管理 費										
1. 運送料		551,705			506,162			1,165,231		
2. 貸倒引当金繰入額		1,645			-			3,829		
3. 役員報酬		92,058			87,798			183,456		
4. 給料及び手当		201,916			199,730			400,213		
5. 賞与		11,465			17,883			56,262		
6. 賞与引当金繰入額		30,640			32,918			33,963		
7. 役員退職慰労金		-			960			-		
8. 役員退職慰労引当 金繰入額		-			8,140			18,710		
9. 法定福利費・厚生 費		46,441			43,169			86,276		
10. 退職給付費用		22,855			21,933			46,216		
11. 租税公課		11,649			12,389			20,518		
12. 事業税	4	-			10,971			-		
13. 減価償却費		34,433			28,719			69,949		
14. 車両費・旅費交通 費		29,920			30,841			58,074		
15. その他		122,758	1,157,490	17.2	108,875	1,110,493	15.0	228,016	2,370,718	16.6
営業利益			494,824	7.4		1,137,630	15.3		1,191,957	8.4
営業外収益										
1. 受取利息		24			28			72		
2. 受取配当金		1,607			2,084			3,157		
3. 連結調整勘定償却 額		32,673			32,673			65,347		
4. 満期保険金収入		8,032			-			-		
5. 解約保険金収入		-			7,731			-		
6. 為替差益		7,763			25,756			-		
7. その他		12,021	62,123	0.9	8,732	77,006	1.0	37,116	105,693	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		9,606			9,090			18,578		
2. たな卸資産廃棄損		3,569			813			9,446		
3. その他		3,047	16,224	0.2	887	10,790	0.1	5,183	33,208	0.2
経常利益			540,723	8.1		1,203,846	16.2		1,264,442	8.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	333		28		333	
2. 貸倒引当金戻入益		-	0.0	6,049	0.1	-	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	23		-		23	
2. 固定資産除却損	3	1,976		4,288		17,569	
3. ゴルフ会員権退会損		-		-		515	
4. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		-	0.0	-	0.1	468,060	3.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			8.1	1,205,635	16.2	778,608	5.5
法人税、住民税及 び事業税	4	252,285		434,514		588,231	
法人税等調整額	4	26,843	3.4	47,495	6.5	254,397	2.4
中間(当期)純利 益			4.7	723,625	9.7	444,774	3.1



## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,205,879		1,205,879		1,205,879
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,205,879		1,205,879		1,205,879
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,296,328		7,621,349		7,296,328
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		313,616	313,616	723,625	723,625	444,774	444,774
利益剰余金減少高							
1. 配当金		104,753		103,388		104,753	
2. 取締役賞与		15,000	119,753	25,000	128,388	15,000	119,753
利益剰余金中間期末(期末) 残高			7,490,191		8,216,586		7,621,349

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		539,058	1,205,635	778,608
減価償却費		246,868	212,162	501,432
連結調整勘定償却額		32,673	32,673	65,347
貸倒引当金の減少額		16	13,877	9,947
賞与引当金の減少額		11,820	5,594	6,713
退職給付引当金の増加・減少 ( )額		1,234	10,623	2,857
役員退職慰労引当金の増加・減少 ( )額		-	41,300	486,770
受取利息及び受取配当金		1,632	2,112	3,229
満期保険金収入		8,032	-	-
解約保険金収入		-	7,731	-
その他収入		148	354	8,272
支払利息		9,606	9,090	18,578
固定資産売却益		333	28	333
固定資産売却損		23	-	23
固定資産除却損		1,976	4,288	17,569
ゴルフ会員権退会損		-	-	515
売上債権の増加( )・減少額		326,107	72,349	915,500
たな卸資産の増加額		691,239	1,112,542	644,151
その他流動資産の増加( )・減少 額		22,556	27,747	36,872
その他投資等の増加( )・減少 額		2,878	14,612	10,864
仕入債務の増加・減少( )額		177,431	491,619	373,285
その他流動負債の増加・減少 ( )額		32,155	107,305	95,589
その他固定負債の減少額		-	150	-
役員賞与の支払額		15,000	25,000	15,000
小計		104,084	305,027	580,724
利息及び配当金の受取額		1,630	2,113	3,230
利息の支払額		9,758	9,429	18,247
法人税等の支払額		54,666	555,344	86,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		166,878	867,689	479,706

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		73,181	141,084	133,199
有形固定資産の売却による収入		1,650	50	1,650
有形固定資産の除却による支出		8	-	26
有形固定資産の除却による収入		-	12	-
無形固定資産の取得による支出		4,305	3,155	5,354
無形固定資産の売却による収入		20	-	92
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入		40	-	205
貸付けによる支出		1,000	-	1,000
貸付金の回収による収入		-	270	240
生命保険の満期による収入		28,669	-	-
生命保険の解約による収入		-	7,826	-
その他の収入		-	-	32,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,115	136,080	104,723
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		800,000	1,400,000	900,000
短期借入金の返済による支出		300,000	100,000	900,000
長期借入金の返済による支出		215,748	184,998	400,746
配当金の支払額		104,682	103,087	104,731
自己株式の取得による支出		-	2,667	44,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		179,569	1,009,247	549,727
現金及び現金同等物の増加・減少 ( )額		35,424	5,477	174,744
現金及び現金同等物の期首残高		801,809	627,064	801,809
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		766,384	632,542	627,064

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - イ 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
    - ロ デリバティブ  
時価法
    - ハ たな卸資産  
商品・・・・・・総平均法による原価法  
製品・・・・・・総平均法による原価法  
原材料・・・・・・総平均法による原価法  
仕掛品・・・・・・総平均法による原価法  
貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - イ 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。  
建物及び構築物 3～47年  
機械装置及び運搬具 2～17年
    - ロ 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - イ 貸倒引当金  
債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ロ 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
    - ハ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、当社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。
    - ニ 役員退職慰労引当金  
当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。  
役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の後半期から、当社は、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。  
従って、前中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は9,370千円、税金等調整前中間純利益は477,430千円、それぞれ多く計上されております。
  - (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (5) 重要なヘッジ会計の方法
    - イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
    - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。  
ヘッジ手段・・・・・・デリバティブ取引（為替予約取引）  
ヘッジ対象・・・・・・外貨建予定取引、外貨建債務
    - ハ ヘッジ方針  
外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。
    - ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、中間連結会計期間末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。
  - (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,524,809千円であります。</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>571,218</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,600,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>303,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>444,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,348,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>550,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	571,218	土地	294,121	合計	865,340	内容	金額(千円)	短期借入金	1,600,000	一年以内に返済予定の長期借入金	303,996	長期借入金	444,006	合計	2,348,002	当座貸越極度額	2,150,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	550,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,810,778千円であります。</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>527,072</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>821,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>303,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>140,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,444,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	527,072	土地	294,121	合計	821,194	内容	金額(千円)	短期借入金	2,000,000	一年以内に返済予定の長期借入金	303,996	長期借入金	140,010	合計	2,444,006	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	400,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,637,172千円であります。</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>548,032</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>303,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>292,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,696,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	548,032	土地	294,121	合計	842,154	内容	金額(千円)	短期借入金	1,100,000	一年以内に返済予定の長期借入金	303,996	長期借入金	292,008	合計	1,696,004	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	800,000千円
資産の種類	金額(千円)																																																																									
建物及び構築物	571,218																																																																									
土地	294,121																																																																									
合計	865,340																																																																									
内容	金額(千円)																																																																									
短期借入金	1,600,000																																																																									
一年以内に返済予定の長期借入金	303,996																																																																									
長期借入金	444,006																																																																									
合計	2,348,002																																																																									
当座貸越極度額	2,150,000千円																																																																									
借入実行残高	1,600,000千円																																																																									
差引額	550,000千円																																																																									
資産の種類	金額(千円)																																																																									
建物及び構築物	527,072																																																																									
土地	294,121																																																																									
合計	821,194																																																																									
内容	金額(千円)																																																																									
短期借入金	2,000,000																																																																									
一年以内に返済予定の長期借入金	303,996																																																																									
長期借入金	140,010																																																																									
合計	2,444,006																																																																									
当座貸越極度額	3,000,000千円																																																																									
借入実行残高	2,600,000千円																																																																									
差引額	400,000千円																																																																									
資産の種類	金額(千円)																																																																									
建物及び構築物	548,032																																																																									
土地	294,121																																																																									
合計	842,154																																																																									
内容	金額(千円)																																																																									
短期借入金	1,100,000																																																																									
一年以内に返済予定の長期借入金	303,996																																																																									
長期借入金	292,008																																																																									
合計	1,696,004																																																																									
当座貸越極度額	2,000,000千円																																																																									
借入実行残高	1,200,000千円																																																																									
差引額	800,000千円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>187千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,275千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>238千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p>	建物及び構築物	333千円	合計	333千円	無形固定資産	23千円	合計	23千円	建物及び構築物	187千円	機械装置及び運搬具	1,275千円	有形固定資産その他	238千円	無形固定資産	274千円	合計	1,976千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 —————</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,173千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,983千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,288千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 同左</p>	機械装置及び運搬具	28千円	合計	28千円	建物及び構築物	2,173千円	機械装置及び運搬具	1,983千円	有形固定資産その他	131千円	合計	4,288千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>187千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,917千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,189千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,569千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 —————</p>	建物及び構築物	333千円	合計	333千円	無形固定資産	23千円	合計	23千円	建物及び構築物	187千円	機械装置及び運搬具	15,917千円	有形固定資産その他	1,189千円	無形固定資産	274千円	合計	17,569千円
建物及び構築物	333千円																																																	
合計	333千円																																																	
無形固定資産	23千円																																																	
合計	23千円																																																	
建物及び構築物	187千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,275千円																																																	
有形固定資産その他	238千円																																																	
無形固定資産	274千円																																																	
合計	1,976千円																																																	
機械装置及び運搬具	28千円																																																	
合計	28千円																																																	
建物及び構築物	2,173千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,983千円																																																	
有形固定資産その他	131千円																																																	
合計	4,288千円																																																	
建物及び構築物	333千円																																																	
合計	333千円																																																	
無形固定資産	23千円																																																	
合計	23千円																																																	
建物及び構築物	187千円																																																	
機械装置及び運搬具	15,917千円																																																	
有形固定資産その他	1,189千円																																																	
無形固定資産	274千円																																																	
合計	17,569千円																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 770,384千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 4,000千円 現金及び現金同等 物の中間期末残高 766,384千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 636,542千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 4,000千円 現金及び現金同等 物の中間期末残高 632,542千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 631,064千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 4,000千円 現金及び現金同等 物の期末残高 627,064千円

(有価証券関係)  
その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	167,249	343,061	175,811	167,249	409,721	242,471	167,249	419,529	252,279
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	134,329	167,638	33,309	134,164	184,244	50,080	134,164	194,987	60,823
合計	301,578	510,699	209,120	301,413	593,965	292,551	301,413	614,516	313,102

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)  
当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)  
当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)  
当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、コンクリート製品用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,620.47円 1株当たり中間純利益 金額 50.90円	1株当たり純資産額 1,762.37円 1株当たり中間純利益 金額 118.99円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 117.19円	1株当たり純資産額 1,662.13円 1株当たり当期純利益 金額 68.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	千円 313,616	723,625	444,774
普通株主に帰属しない金額	千円 -	-	25,000
(うち利益処分による取締役 賞与金の額)	千円 (-)	(-)	(25,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益	千円 313,616	723,625	419,774
普通株式の期中平均株式数	株 6,161,970	6,081,357	6,128,079
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	千円 -	-	-
普通株式増加数	株 -	93,553	-
(うち自己株式取得方式によ るストックオプション)	株 (-)	(93,553)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	自己株式取得方式のストック オプション 未行使のストックオプシ ョンの数 214,000株 (失効のストックオプシ ョンの数20,000株を除く)	—	自己株式取得方式のストック オプション 未行使のストックオプシ ョンの数 214,000株 (失効のストックオプシ ョンの数20,000株を除く)

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当中間連結会計期間の生産実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土木建築用溶接金網	3,282,740	74.8	3,423,147	73.0	7,004,385	74.5
コンクリート製品用溶接金網	110,142	2.5	87,144	1.8	233,638	2.5
特殊溶接金網	956,714	21.8	1,120,947	23.9	2,040,457	21.7
その他	41,087	0.9	59,763	1.3	118,530	1.3
合計	4,390,683	100.0	4,691,004	100.0	9,397,012	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当中間連結会計期間の商品仕入実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土木建築用溶接金網	341,898	49.3	379,743	63.0	706,383	50.9
コンクリート製品用溶接金網	82,864	11.9	86,142	14.3	190,264	13.7
特殊溶接金網	13,210	1.9	16,916	2.8	33,632	2.4
その他	256,115	36.9	120,277	19.9	459,017	33.0
合計	694,089	100.0	603,079	100.0	1,389,297	100.0

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当中間連結会計期間の販売実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土木建築用溶接金網	4,797,079	71.5	5,460,434	73.6	10,235,894	71.7
コンクリート製品用溶接金網	253,841	3.8	233,807	3.1	565,580	4.0
特殊溶接金網	1,343,308	20.0	1,518,401	20.5	2,874,028	20.1
その他	315,780	4.7	210,925	2.8	601,198	4.2
合計	6,710,010	100.0	7,423,569	100.0	14,276,701	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。